

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない。	番号	X-1-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	82,868,898,822	86,571,465,625	87,649,290,171	88,932,464,870	89,790,082,509
		<112,796,255>	<105,148,957>	<106,326,563>	<106,843,268>	<110,758,479>
	補正予算		-961			
		-<81,639>	-<261,884>	-<312,498>		
	繰越し等	-361,136	361,136	-352,396		
計	82,868,537,686	86,571,825,800	87,648,937,775			
	<112,714,616>	<104,887,073>	<106,014,065>			
執行額	80,811,463,412	84,729,727,719	85,870,441,780			
	<112,702,616>	<104,875,073>	<106,002,065>			

政策評価調書（個別票2）

政策名		国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること				番号	X-1-1	
		予 算 科 目				予 算 額		
		整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	190,854	234,380
	●	2	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	791,888	18,420,962
	●	3	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	24,129,697,241	24,703,631,783
	●	4	年金特別	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	50,066	22,692
	●	5	年金特別	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	556,448,243	475,277,851
	●	6	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,267,629,608	24,196,635,503
	●	7	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	174,048,874	169,483,039
	●	8	年金特別	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度の適正な運営に必要な経費	14,756,188	14,301,439
	●	9	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	33,213,381	33,331,372
	●	10	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	35,420,946	35,485,614
	小計							49,212,247,289
対応表において◆となっているもの	◆	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	959,367,176	806,258,081
	◆	2	年金特別	国民年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,210,251,309	3,282,397,114
	◆	3	年金特別	国民年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	73,600,981	63,862,209
	◆	4	年金特別	厚生年金勘定	実施機関保険給付費等交付金	実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,696,281,040	4,697,160,510
	◆	5	年金特別	厚生年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	18,696,806,851	18,996,998,326
	◆	6	年金特別	厚生年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	168,445,535	196,867,315
	◆	7	年金特別	業務勘定	日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	295,659,329	317,537,654
	◆	8	一般	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,619,805,360	11,782,176,665
小計							39,720,217,581	40,143,257,874
対応表において○となっているもの	○	1					<	>
	○	2					<	>
	○	3					<	>
	○	4					<	>
小計							<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 106,843,268 >	< 110,758,479 >
	◇	2					<	>
	◇	3					<	>
	◇	4					<	>
小計							<106,843,268>の内数	<110,758,479>の内数
合計							88,932,464,870	89,790,082,509
							<106,843,268>の内数	<110,758,479>の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	X-1-2
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,414,298	2,663,326	2,887,414	3,164,282	3,445,700
	補正予算	0	507,975	0	0	
	繰越し等	0	0	16,177		
	計	2,414,298	3,171,301	2,903,591		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		2,319,823	3,029,411	2,767,170		

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること					番号	X-1-2	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	企業年金等健全育成に必要な経費	35,617	56,384		
	●	2	一般	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	3,124,390	3,385,041		
	●	3	一般	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	4,275		
	●	4								
	小計						3,164,282 の内数	3,445,700 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計						3,164,282 の内数	3,445,700 の内数			